

広東・香港・マカオビッグベイエリア構想(1)

～ 提出経緯と構成地域 ～

2017年7月1日、中国政府(国家発展改革委員会)及び香港・マカオ・広東省の各政府が『広東・香港・マカオ協力深化によるビッグベイエリア建設推進枠組み協定』¹を締結し、「広東・香港・マカオビッグベイエリア(中国語:粵港澳大湾区、以下ビッグベイエリア)」構想が国家戦略として動き始めました。ビッグベイエリア構想は、広東省(粵)及び香港(港)、マカオ(澳)の経済協力強化を通じて一大経済圏形成を目指すもので、香港にとっては、中国本土の長期的な発展計画に初めて組み入れられたこととなります。同時に、国家戦略であるビッグベイエリア構想の実現に向けて香港の強みを活用できるチャンスになるとの期待が寄せられ、「一帯一路」構想とともに注目を集めているテーマです。本レポートでは、ビッグベイエリア構想について複数回にわたって連載する予定です。第1回目となる本稿では、広東省と香港との経済協力の変遷を振り返ったうえで、ビッグベイエリア構想提出の経緯と構成地域を簡単に纏めます。

広東省と香港との経済協力の変遷

中国の改革開放政策が始まって以降、広東省と香港との経済面での連携方法は、時代とともに変化してきました。1980年代から1990年代にかけての「前店後廠」と呼ばれる広東省への生産拠点設置を主体とした第1段階、2000年以降のサービス業主体の連携となった第2段階、そして、2014年の広東自由貿易試験区(広東自貿区)設立以降、香港と広東省という異なる制度の刷新を図りつつ地域間協力を進める第3段階。現在の第3段階では、広東省、香港、そしてマカオが一体となって中国の対外開放における重要な戦略的役割を担う時代に入ったといわれています。

ビッグベイエリア構想提出の経緯

珠江デルタ地域のベイエリア構想を巡っては、2008年に国家発展改革委員会が発表した『珠江デルタ地域の改革発展計画』に「環珠江デルタ地域の“ベイエリア”重点アクション計画を(珠江デルタと香港、マカオと)共同で計画、実施することを(中央は)支援する」との文言が盛り込まれたのが嚆矢となります(図表1-1)。

概念的にとどまっていたビッグベイエリア構想が加速度的に動き始めたのは今年、3月の第12期全国人民代表大会(以下、全人代)第5回会議の政府活動報告の中で、李克強・首相が「ビッグベイエリアの発展計画策定の検討に入った」と表明し、国家戦略に“格上げ”され、ビッグベイエリア構想に対する注目度が一気に高まりました(図表1-2)。

¹ 原文：https://www.gce.gov.mo/bayarea/files/BayAreaAgreement_cn.pdf

そして7月1日、前述したように、香港の中国返還20周年記念式典に合わせた形で、香港にて訪問中の習近平・国家主席立会いの下、国家発展改革委員会及び香港、マカオ、広東省の各政府が『広東・香港・マカオ協力深化によるビッグベイエリア建設推進枠組み協定』に調印。ビッグベイエリア構想が国家経済戦略として動き始めました。

財界からも推進の声

財界からもビッグベイエリア構想を推進する声が上がっています。その代表が、テンセント(本社:深セン市)の創業者である馬化騰・会長です。馬会長は3月、全人代の代表として、科学技術分野において広東、香港、マカオの三地の連携が進んでいない状況を念頭に、「ビッグベイエリアの共同建設で手を組み、世界レベルの地域イノベーションセンターを確立し、“中国のシリコンバレー”の嚆矢を放つべき」と提言。また、6月に香港で開催されたビッグベイエリアをテーマにした初のフォーラムに出席し、ビッグベイエリアについて、「これまでにない発展のチャンスを迎えている」とし、科学技術の発展、イノベーション環境の整備、広東、香港、マカオの三地政府の常態化した協力メカニズムの構築の3点に重点を置くよう訴えました。

構成地域

ビッグベイエリアは、広東省9都市に香港、マカオを加えた11都市(図表2)で構成され、2016年の総人口は約6,700万人、域内総生産(GRP)は約1兆3,000億米ドル(図表3)に上り、GRPは2016年のロシアの国内総生産(約1兆2,800億米ドル、世界12位)に相当する規模です。中国全体の比率をみると、総人口が5%程度にすぎないのに対し、GRPは約12%に達し、その中でも、香港、広州、深センがいずれも20%強を占め、ビッグベイエリアのGRPの60%強を占めることとなります。

図表 1-1: ビッグベイエリア構想提出の主な経緯(2008~2016年)

2008年	『珠江デルタ地域改革発展計画概要』(国家発展改革委員会)で、「環珠江デルタ地域の“ベイエリア(中国語:湾区)”重点アクション計画を支援する」と明記
2009年	『大珠江デルタ都市群協調発展計画の研究』の中で、「ベイエリア発展計画」を提出
2010年	『広東・香港・マカオ協力枠組み協定』に広東、香港、マカオの三地政府が制定した『環珠江デルタ居住ベイエリア建設重点計画』を協力計画として組み入れ
2014年	深圳市政府活動報告で初めて「ベイエリア経済」の構想提出
2015年	『シルクロード経済ベルトと21世紀の海上シルクロード共同建設促進のビジョンとアクション』の中で、「香港、マカオ、台湾との協力を深め、広東・香港・マカオのビッグベイエリアをつくる」との文言盛り込む
2016年	中国の第13次5カ年(2016~2020年)計画において、「汎珠江デルタ地域の協力において香港とマカオが重要な役割を發揮することを支援し、広東・香港・マカオビッグベイエリア及び省を跨いだ協力プラットフォームの建設を推進する」と明記 『汎珠江デルタ地域協力深化に関する指導意見』で「香港、マカオと共同で、広東・香港・マカオビッグベイエリアを形成し、世界レベルの都市群を形成する」と明記

出所: 公開資料、各種報道を基に作成

図表 1-2: ビッグベイエリア構想提出の主な経緯(2017年)

2017年	3月	李克強首相が3月の第12期全国人民代表大会(全人代)第5回会議の政府活動報告で、「広東・香港・マカオビッグベイエリア」の発展計画策定の検討に入ったと表明 広東省発展改革委員会の主任が全人代開催期間中、「広東・香港・マカオビッグベイエリアは、我が国の改革開放の最前線であると同時に、経済成長の重要な牽引役で、国はビッグベイエリアの発展を極めて重視し、支援している」と発言
	4月	テンセントの馬化騰・会長、広東・香港・マカオビッグベイエリアを中国のシリコンバレーの嚆矢とすべきと提言
	4月	李克強・首相が香港の林鄭月娥・次期行政長官(当時)との会談で、中央政府がビッグベイエリアの発展計画の制定を検討していると言明
	6月	香港でビッグベイエリアをテーマにする初のフォーラム開催
	7月	中国政府(国家発展改革委員会)、香港・マカオ・広東省の各政府が『広東・香港・マカオ協力深化によるビッグベイエリア建設推進枠組み協定』を締結

出所: 公開資料、各種報道を基に作成

ビッグベイエリアの具体的な発展計画はなお公表されていませんが、中国メディアによると、2030年までに GRP 規模を 4 兆 6,000 億米ドルに拡大させ、東京(3 兆 4,200 億米ドル)、ニューヨーク(2 兆 1,800 億米ドル)を上回る世界最大のベイエリアを目指すと言われています。

図表 2: ビッグベイエリア構成地域



図表 3 : 各都市の GRP 及び人口 (2016 年実績)

		GRP		人口	
		金額 (億 USD)	比率 (%)	人数 (万人)	比率 (%)
珠江デルタ 東部	広州	2,884	53	1,404	57
	深圳	2,867		1,190	
	東莞	1,004		826	
	惠州	502		477	
珠江デルタ 西部	佛山	1,269	20	746	31
	中山	471		323	
	江門	356		454	
	珠海	327		167	
	肇慶	306		408	
特別行政区	香港	3,191	27	737	12
	マカオ	459		64	
計		13,636	100	6,796	100

(出所) 各地方政府、特別行政区政府の公表資料に基づき弊社作成

(執筆) 株式会社三井住友銀行 コーポレート・アドバイザー本部 香港グループ

本誌内容に関するご照会は、お取引店までご照会ください。